

## 令和3年度期末連結決算概要

令和4年4月26日  
東海旅客鉄道株式会社

- ・新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、当社・グループ会社ともに引き続き極めて厳しい経営環境が続く中、**連結営業収益は前年と比べ増加したものの、依然として低水準。**
- ・引き続きグループ会社も含め、費用削減を強力に推進したこともあり、営業利益を確保したものの、**経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益については、損失を計上。**
- ・次期については、引き続き、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を果たしつつ、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況から脱却すべく、種々の取組みにより収益の拡大に取り組むほか、「業務改革」を強力に推進し、経営体力の再強化を図る。
- ・当期の期末配当、次期の中間及び期末の配当予想はいずれも、**1株当たり65円**とする。

## 1. 連結損益の概要

**(1) 営業収益 9,351億円 (対前期+1,116億円、13.6%増)**

- ・当社の**運輸収入は、対前期1,810億円 (38.0%) 増の6,572億円。**
- ・鉄道事業については、東海道新幹線・在来線ともに、お客様に安心してご利用頂けるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて十分な輸送力を提供した。また、「ずらし旅」や「押し旅アップデート」の提案等、魅力ある旅行商品等を販売したほか、3月に「のぞみ」号が運行開始30周年を迎えたことを機に、各種記念キャンペーンを実施した。さらに、モバイル端末等を気兼ねなく使用して仕事を進めることができる「S W o r k 車両」や新しい無料Wi-Fiサービス「S Wi-Fi for Biz」、駅待合室のビジネスコーナー等、車内や駅のビジネス環境の整備に取り組んだ。
- ・これらの結果、東海道新幹線の運輸収入は対前期1,724億円 (41.3%) 増の5,898億円、在来線の運輸収入は対前期85億円 (14.6%) 増の673億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、感染拡大防止に取り組みながらJRセントラルタワーズとJRゲートタワーの営業を行ったほか、駅構内や駅直結ビル等におけるワークスペース事業「EXPRESS WORK」の開始や新ショッピングサイト「JR東海MARKET」のオープン等、収益の確保に努めた。

**(2) 営業費 9,334億円 (対前期△748億円、7.4%減)****(3) 営業損益 17億円 (対前期+1,864億円)****(4) 営業外損益 △690億円 (対前期+83億円)****(5) 経常損益 △672億円 (対前期+1,947億円)****(6) 親会社株主に帰属する当期純損益 △519億円 (対前期+1,496億円)**

## 2. キャッシュ・フローの状況

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー +717億円 (対前期+2,411億円)

- ・前期が1,693億円の資金の減少であったことと比べ、当社の運輸収入が増加したことなどから、2,411億円の増加。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,530億円 (対前期△183億円)

- ・前期が1,347億円の資金の減少であったことと比べ、中央新幹線建設資金管理信託の取崩しの時期を見直したことにより収入が減少したことなどから、183億円の減少。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー △191億円 (対前期△2,818億円)

- ・前期が2,626億円の資金の増加であったことと比べ、短期社債の発行による収入等が減少したことなどから、2,818億円の減少。

### (4) 現金及び現金同等物期末残高 6,194億円 (対前期△1,004億円)

## 3. 長期債務の概要

- ・長期債務の当期末残高は4兆9,416億円。このうち中央新幹線建設長期借入金を除いたその他の長期債務残高は、前期末から90億円増加して1兆9,416億円。

## 4. 次期の業績予想

- ・次期の業績予想については、最近の輸送動向等を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の対策が進む中で、社会経済活動が活性化されていくことを考慮し、ご利用は回復していくと想定して、以下のとおり算定した。
- ・当業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や経済動向等により、大きく変動する可能性がある。

### (1) 営業収益 1兆3,320億円 (対当期+3,968億円、42.4%増)

- ・当社の運輸収入見込み：1兆130億円 (対当期+3,557億円、54.1%増)

### (2) 営業利益 2,900億円 (対当期+2,882億円)

### (3) 経常利益 2,170億円 (対当期+2,842億円)

### (4) 親会社株主に帰属する当期純利益 1,460億円 (対当期+1,979億円)

## 5. 配当（当社）

- ・当期の期末配当については、昨年4月に公表した配当予想どおり1株当たり65円とする。
- ・次期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり65円とする。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

※ 特に記載がない場合、令和2年度の数値は収益認識会計基準適用前、令和3年度の数値は収益認識会計基準適用後の数値で表示（補足説明資料2以降についても同じ）

※ 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料9を参照

## 比較損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	前期比
営 業 収 益	8,235	9,351	1,116	113.6
運 輸 業	5,233	7,080	1,847	135.3
流 通 業	1,616	947	△ 669	58.6
不 動 産 業	388	409	21	105.5
そ の 他	996	912	△ 83	91.6
営 業 費	10,082	9,334	△ 748	92.6
営 業 損 益	△ 1,847	17	1,864	-
営 業 外 損 益	△ 773	△ 690	83	89.3
営 業 外 収 益	147	171	24	116.6
営 業 外 費 用	920	862	△ 58	93.6
経 常 損 益	△ 2,620	△ 672	1,947	25.7
特 別 損 益	△ 65	5	70	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益	△ 2,685	△ 667	2,018	24.9
法 人 税 等	△ 694	△ 171	523	24.6
当 期 純 損 益	△ 1,991	△ 496	1,494	24.9
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	24	23	△ 1	94.2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	△ 2,015	△ 519	1,496	25.8
包 括 利 益	△ 1,659	△ 521	1,137	31.4

(注) 1. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

2. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料9を参照

3. 決算短信において「ホテル・サービス業」及び「鉄道車両等製造業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む

## 比較損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	前期比
営 業 収 益	5,417	7,260	1,842	134.0
運 輸 収 入	4,761	6,572	1,810	138.0
そ の 他 の 収 入	656	688	32	104.9
営 業 費	7,177	7,273	96	101.3
人 件 費	1,607	1,597	△ 10	99.4
物 件 費	3,427	3,415	△ 11	99.7
租 税 公 課	328	352	24	107.4
減 価 償 却 費	1,813	1,907	93	105.2
営 業 損 益	△ 1,759	△ 12	1,746	0.7
営 業 外 損 益	△ 807	△ 727	80	90.1
営 業 外 収 益	115	138	22	119.7
営 業 外 費 用	923	865	△ 57	93.8
経 常 損 益	△ 2,566	△ 740	1,826	28.8
特 別 損 益	△ 211	△ 154	57	72.9
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 2,778	△ 894	1,883	32.2
法 人 税 等	△ 755	△ 213	542	28.2
当 期 純 損 益	△ 2,023	△ 681	1,341	33.7

(注) 単体財務諸表は、収益認識会計基準の影響は軽微

## 輸送人キロおよび運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円、%)

			令和2年度	令和3年度	増減	前期比	(参考)		
							令和4年 1～3月	前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定期	1,004	979	△25	97.5	230	104.4	
		定期外	17,196	24,198	7,002	140.7	6,528	156.1	
		合計	18,199	25,176	6,977	138.3	6,758	153.5	
	在 来 線	定期	4,759	4,792	33	100.7	1,094	101.7	
		定期外	1,651	2,048	396	124.0	530	122.3	
		合計	6,411	6,840	429	106.7	1,624	107.6	
	合 計	定期	5,763	5,771	8	100.1	1,324	102.2	
		定期外	18,847	26,245	7,398	139.3	7,058	152.9	
		合計	24,610	32,016	7,406	130.1	8,383	141.8	
	運 輸 収 入	新 幹 線	定期	120	117	△3	(64.8) 97.4	28	(64.3) 103.6
			定期外	4,052	5,780	1,727	(45.4) 142.6	1,534	(50.4) 153.8
			合計	4,173	5,898	1,724	(45.7) 141.3	1,563	(50.6) 152.4
在 来 線		定期	287	295	8	(83.9) 102.8	69	(82.8) 101.5	
		定期外	300	378	77	(54.4) 125.8	99	(58.1) 128.4	
		合計	588	673	85	(64.3) 114.6	169	(66.2) 115.8	
合 計		定期	408	413	5	(77.4) 101.2	97	(76.5) 102.1	
		定期外	4,353	6,158	1,805	(45.9) 141.5	1,634	(50.8) 151.9	
		合計	4,761	6,572	1,810	(47.1) 138.0	1,732	(51.8) 147.8	
合計 (小荷物含む)		4,761	6,572	1,810	(47.1) 138.0	1,732	(51.8) 147.9		

(注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載

2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

3. 前期比欄の( )内は、平成30年度との比較を記載

## 比較貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	令和2年度 期 末	令和3年度 期 末	増 減
流 動 資 産	30,238	26,827	△ 3,410
うち 中央新幹線建設資金管理信託	20,761	18,130	△ 2,630
固 定 資 産	65,765	67,677	1,912
有 形 固 定 資 産	51,767	54,076	2,309
無 形 固 定 資 産	1,104	1,420	316
投 資 そ の 他 の 資 産	12,893	12,180	△ 713
資 産 合 計	96,003	94,505	△ 1,498
流 動 負 債	8,240	7,373	△ 867
固 定 負 債	50,896	51,039	142
負 債 合 計	59,137	58,412	△ 724
純 資 産 合 計	36,866	36,092	△ 773
負 債 純 資 産 合 計	96,003	94,505	△ 1,498
(再掲) 長期債務	49,326	49,416	90
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	9,188	8,907	△ 280
長 期 借 入 金	4,811	5,244	433
鉄道施設購入長期未払金	5,326	5,265	△ 61

## 比較キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,693	717	2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,347	△ 1,530	△ 183
有形・無形固定資産の取得等による支出	△ 4,935	△ 4,161	774
中央新幹線建設資金管理信託による収入・支出(純額)	3,588	2,630	△ 957
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,626	△ 191	△ 2,818
現金及び現金同等物の増減額	△ 414	△ 1,004	△ 590
現金及び現金同等物の期首残高	7,613	7,199	△ 414
現金及び現金同等物の期末残高	7,199	6,194	△ 1,004

## 次期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和3年度 (実績)	令和4年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	9,351	13,320	3,968	142.4
営 業 費	9,334	10,420	1,085	111.6
営 業 損 益	17	2,900	2,882	-
経 常 損 益	△ 672	2,170	2,842	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 519	1,460	1,979	-

## 次期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和3年度 (実績)	令和4年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	7,260	10,840	3,579	149.3
[うち運輸収入]	6,572	10,130	3,557	154.1
営 業 費	7,273	8,070	796	111.0
営 業 損 益	△ 12	2,770	2,782	-
営 業 外 損 益	△ 727	△ 730	△ 2	100.3
経 常 損 益	△ 740	2,040	2,780	-
特 別 損 益	△ 154	-	154	-
税引前当期純損益	△ 894	2,040	2,934	-
法 人 税 等	△ 213	650	863	-
当 期 純 損 益	△ 681	1,390	2,071	-

## 設備投資の計画額【連結・単体】

(単位 億円、%)

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (計画)	増 減	前期比
設備投資額(連結)	5,305	6,830	1,524	128.7
設備投資額(単体)	5,214	6,600	1,385	126.6



## 参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		令和2年度	令和3年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	5,330	7,176	1,846	134.6
	流 通 業	1,747	1,027	△ 719	58.8
	不 動 産 業	691	722	30	104.4
	そ の 他	2,516	2,344	△ 171	93.2
	調 整 額	△ 2,050	△ 1,919	131	93.6
	計	8,235	9,351	1,116	113.6
セ グ メ ン ト 損 益 ( 営 業 損 益 )	運 輸 業	△ 1,833	△ 83	1,750	4.5
	流 通 業	△ 122	△ 37	84	31.0
	不 動 産 業	130	149	18	114.5
	そ の 他	13	11	△ 1	89.3
	調 整 額	△ 35	△ 22	12	64.1
	計	△ 1,847	17	1,864	-

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去  
3. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料9を参照  
4. 決算短信において「ホテル・サービス業」及び「鉄道車両等製造業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む

## 参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		令和3年度 (実績)	令和4年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	7,176	10,740	3,563	149.7
	流 通 業	1,027	1,370	342	133.4
	不 動 産 業	722	750	27	103.8
	そ の 他	2,344	2,510	165	107.0
	調 整 額	△ 1,919	△ 2,050	△ 130	106.8
	計	9,351	13,320	3,968	142.4
セ グ メ ン ト 損 益 ( 営 業 損 益 )	運 輸 業	△ 83	2,690	2,773	-
	流 通 業	△ 37	30	67	-
	不 動 産 業	149	150	0	100.5
	そ の 他	11	50	38	425.9
	調 整 額	△ 22	△ 20	2	88.0
	計	17	2,900	2,882	-

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去  
3. 決算短信において「ホテル・サービス業」及び「鉄道車両等製造業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む

参考:連結損益計算書  
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値)	令和3年度	増 減	前期比
営 業 収 益	7,400	9,351	1,951	126.4
営 業 費	9,247	9,334	86	100.9
営 業 損 益	△ 1,847	17	1,864	-
経 常 損 益	△ 2,619	△ 672	1,946	25.7
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 2,014	△ 519	1,495	25.8

(注) 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する主な取引の影響を反映させた参考値を記載

参考:セグメント情報  
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値)	令和3年度	増 減	前期比	
営 業 収 益	運 輸 業	5,332	7,176	1,843	134.6
	流 通 業	829	1,027	197	123.8
	不 動 産 業	691	722	30	104.4
	そ の 他	2,517	2,344	△ 172	93.1
	調 整 額	△ 1,971	△ 1,919	52	97.3
	計	7,400	9,351	1,951	126.4
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	△ 1,833	△ 83	1,750	4.5
	流 通 業	△ 122	△ 37	84	30.9
	不 動 産 業	130	149	18	114.5
	そ の 他	17	11	△ 5	66.9
	調 整 額	△ 39	△ 22	16	57.8
	計	△ 1,847	17	1,864	-

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去  
 3. 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する主な取引の影響を反映させた参考値を記載  
 4. 決算短信において「ホテル・サービス業」及び「鉄道車両等製造業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む

## 期末決算参考数値【連結】

	単位	令和2年度	令和3年度	増減
金融収支	億円	△ 735	△ 727	7
支払利息	億円	792	790	△ 2
1株当たり当期純損益 (EPS)	円	△ 1,025	△ 263	761
自己資本当期純利益率	%	△ 5.4	△ 1.4	4.0
自己資本比率	%	37.9	37.7	△ 0.2
設備投資額	億円	5,432	5,305	△ 126
長期債務残高 (期末)	億円	49,326	49,416	90
平均金利 (期末)	%	1.60	1.60	-
従業員数 (期末)	人	30,153	30,323	170

## 期末決算参考数値【単体】

	単位	令和2年度	令和3年度	増減
金融収支	億円	△ 740	△ 731	8
支払利息	億円	798	797	△ 1
1株当たり当期純損益 (EPS)	円	△ 1,028	△ 346	682
自己資本当期純利益率	%	△ 5.7	△ 2.0	3.7
自己資本比率	%	36.8	36.4	△ 0.4
設備投資額	億円	5,335	5,214	△ 120
長期債務残高 (期末)	億円	49,326	49,416	90
平均金利 (期末)	%	1.60	1.60	-
従業員数 (期末)	人	18,499	18,723	224
退職者数	人	798	670	△ 128

(注) 1. (連結) 期中平均株式数 令和2年度 196,551,674株 令和3年度 196,797,600株  
(単体) 期中平均株式数 令和2年度 196,753,294株 令和3年度 196,999,220株

2. 従業員数は、就業人員を示す

参考:コスト削減実績・計画

(単位 億円)

		令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画
当社	損益	630	500	630	300
	設備投資	200 <small>付帯損益80含む</small>	430 <small>付帯損益80含む</small>	460 <small>付帯損益80含む</small>	360 <small>付帯損益120含む</small>
グループ	損益	150	90	150	70
	設備投資	100	60	120	50
計		1,000 <small>付帯損益80を除外</small>	1,000 <small>付帯損益80を除外</small>	1,280 <small>付帯損益80を除外</small>	660 <small>付帯損益120を除外</small>

(注) 付帯損益は、設備投資に付帯して発生する費用(撤去費等)で、損益と設備投資に重複して計上されるため、合計からは除外